

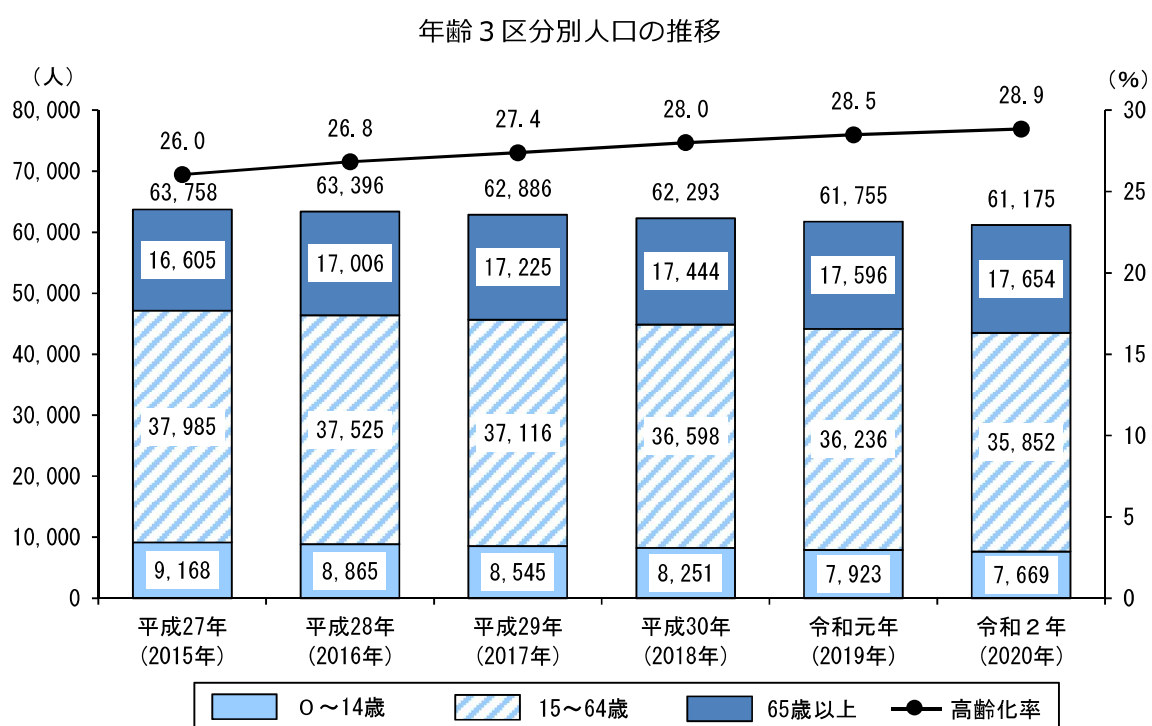
第2章 高齢者等を取り巻く現況と課題

1 高齢者等の現況

(1) 年齢3区分別人口の推移

総人口の推移をみると、総人口は平成28年(2016年)から令和2年(2020年)にかけて2,221人減少し61,175人となっています。

年齢3区分別人口の推移をみると、平成28年(2016年)から令和2年(2020年)にかけて0～14歳人口、15～64歳人口が減少しているのに対し、65歳以上人口は増加しています。



資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）

（２）高齢化率の推移（国・大阪府・近隣自治体との比較）

高齢化率の推移を国・大阪府・近隣自治体と比較すると、泉南市は国・大阪府と比べ、やや高い割合で推移しています。

近隣自治体の状況をみると、阪南市、熊取町、岬町は泉南市同様、国・大阪府と比べると高い割合で推移しています。

高齢化率の推移（国・大阪府・近隣自治体との比較）

（単位：％）

	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	令和2年 (2020年)
泉南市	26.9	27.5	28.1	28.7	29.4	30.0
国	26.3	26.8	27.3	27.9	28.4	28.9
大阪府	25.8	26.2	26.6	27.1	27.5	28.0
近隣自治体	泉佐野市	24.7	25.1	25.5	26.3	26.7
	阪南市	28.7	29.5	30.4	31.2	33.0
	熊取町	25.7	26.4	27.0	27.7	29.1
	田尻町	22.8	22.9	23.0	23.1	23.3
	岬町	36.3	36.9	37.6	38.3	39.7

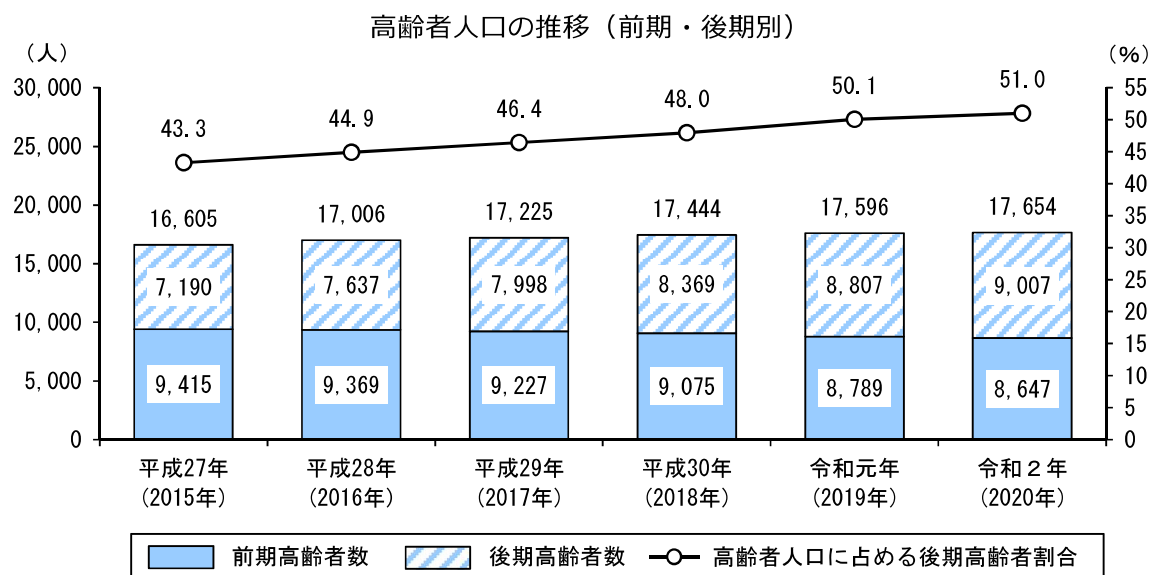
資料：「地域包括ケア「見える化」システム」

（「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

（３）高齢者人口の推移（前期・後期別）

高齢者人口の推移（前期・後期別）をみると、平成27年(2015年)から令和2年(2020年)にかけて前期高齢者（65～74歳）に比べ後期高齢者（75歳以上）の増加が顕著となっています。

また、高齢者人口に占める後期高齢者割合の推移をみると、年々増加しており、令和2年(2020年)は51.0%と半数を超えています。

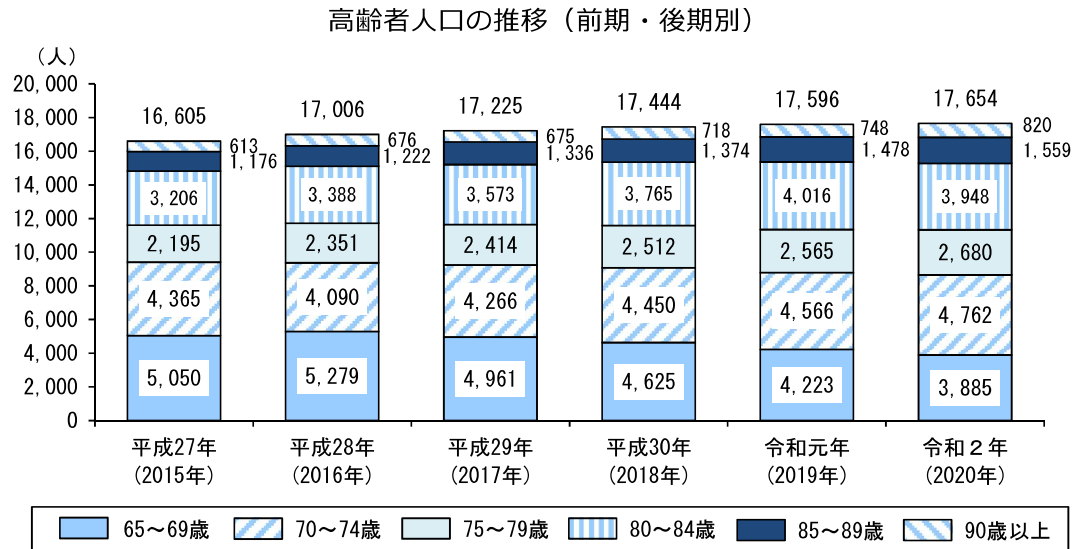


資料：住民基本台帳（各年9月30日現在）

(4) 高齢者人口の推移（5歳階級別）

高齢者人口の推移（5歳階級別）をみると、65～69歳と90歳以上の年代以外の年齢階級で高齢者人口が増加していることがうかがえます。

平成27年(2015年)から令和2年(2020年)にかけて5歳階級別の高齢者人口の伸び率をみると、85～89歳、90歳以上で約1.3倍と伸び率が高くなっています。



(5) 高齢者人口に占める後期高齢者割合の推移（国・大阪府・近隣自治体との推移）

高齢者人口に占める後期高齢者割合を、国・大阪府と比較すると、泉南市は国・大阪府と同程度の割合で推移しています。

近隣自治体の状況をみると、泉佐野市、田尻町、岬町では泉南市に比べ高い水準で推移しています。

高齢者人口に占める後期高齢者割合の推移（国・大阪府・近隣自治体との比較）

（単位：％）

	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	令和2年 (2020年)
泉南市	44.3	45.9	47.4	48.9	50.4	51.9
国	48.2	48.9	49.7	50.4	51.1	51.7
大阪府	45.2	46.8	48.3	49.8	51.2	52.7
近隣自治体	泉佐野市	47.1	48.2	49.3	50.4	51.4
	阪南市	41.3	43.0	44.7	46.2	47.8
	熊取町	39.7	41.5	43.1	44.7	46.2
	田尻町	48.7	50.1	51.5	52.9	54.3
	岬町	47.5	48.9	50.2	51.6	52.9

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」
（「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

(6) 高齢者世帯数の推移

高齢者世帯数の推移をみると、平成7年(1995年)から平成27年(2015年)にかけて約2.1倍増加し、10,550世帯となっています。また、一般世帯に占める比率をみると、平成7年(1995年)の25.9%から20.4ポイント上昇し、平成27年(2015年)は46.3%となっています。

高齢単独世帯、高齢夫婦世帯の世帯数の推移をみると、平成7年(1995年)から平成27年(2015年)にかけてともに増加しています。

高齢者世帯数の推移

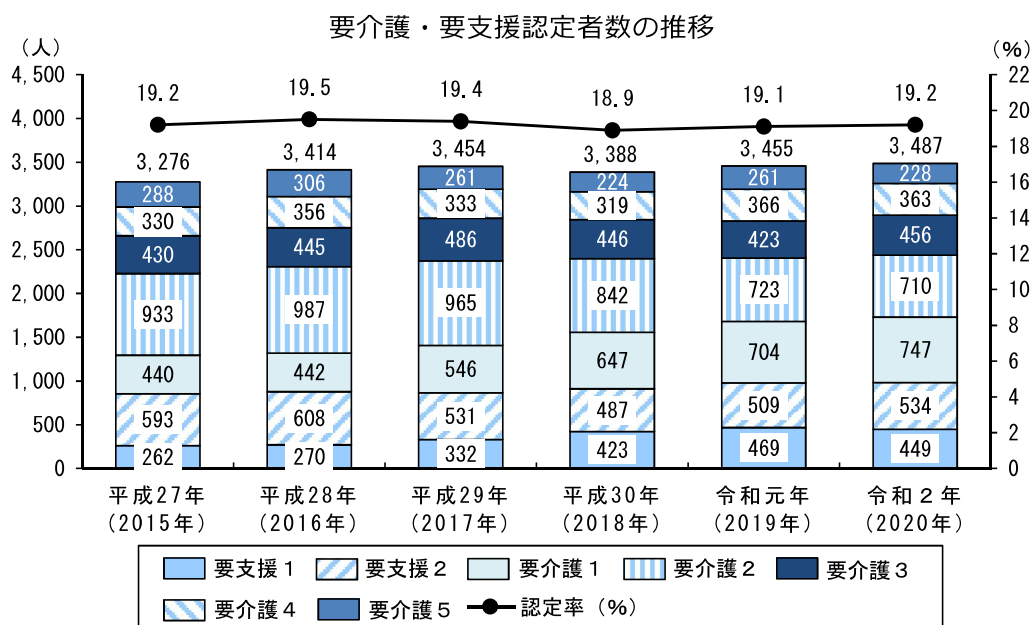
		平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
一般世帯数(世帯)		18,637	20,558	21,715	22,566	22,766
高齢者を含む世帯	世帯数(世帯)	4,828	6,086	7,697	9,225	10,550
	対一般世帯比(%)	25.9	29.6	35.4	40.9	46.3
高齢単独世帯	世帯数(世帯)	800	1,161	1,678	2,086	2,620
	対一般世帯比(%)	4.3	5.6	7.7	9.2	11.5
	対高齢者世帯(%)	16.6	19.1	21.8	22.6	24.8
高齢夫婦世帯	世帯数(世帯)	762	1,177	1,684	2,348	2,912
	対一般世帯比(%)	4.1	5.7	7.8	10.4	12.8
	対高齢者世帯(%)	15.8	19.3	21.9	25.5	27.6

(注) 高齢夫婦世帯：夫・妻とも65歳以上の夫婦のみ世帯

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」(国勢調査)

(7) 要介護・要支援認定者数の推移

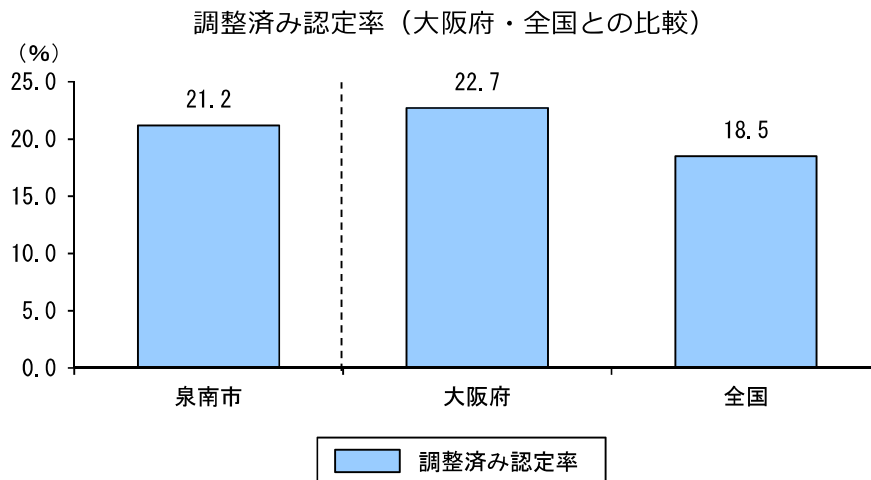
要介護・要支援認定者数の推移をみると、要介護・要支援認定者数は微増しており、令和2年(2020年)で3,487人となっています。第1号被保険者に占める認定率は横ばいで推移しており、19%程度となっています。



※認定率には第2号被保険者を含まない。

資料：介護保険事業状況報告(各年9月末日現在)

調整済み認定率（性・年齢調整を行い、同じ人口構成と仮定した認定率）においては、令和元年(2019年)の本市の認定率は21.2%で、全国平均よりも高い数値となっていますが、大阪府よりは低い数値となっています。



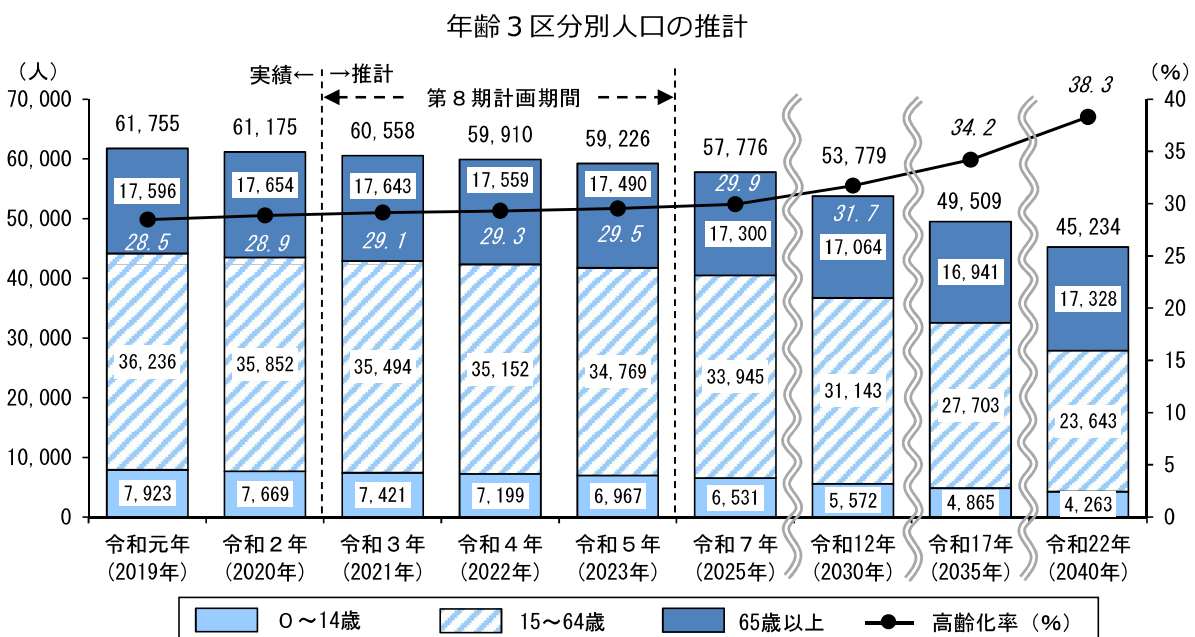
資料：「地域包括ケア「見える化」システム」（令和元年(2019年)現在）
 （認定率および第1号被保険者数：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」
 各性・年齢階級の構成：総務省「住民基本台帳人口・世帯数」）

※「調整済み認定率」とは、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。

2 高齢者人口の将来

（1）年齢3区分別人口の推計

担い手の中心世代である生産年齢人口（15～64歳）は将来にわたって減少しています。
 また、65歳以上の高齢者人口は、令和3年(2021年)以降は微減で推移する見込みです。



（住民基本台帳を用いたコーホート変化率法に基づく推計値）

(2) 高齢化率の推移（国・大阪府との推計値の比較）

国・大阪府と比較すると、泉南市の高齢化率は、国・大阪府を上回って推移しており、令和22年(2040年)には38.9%となる見込みです。

高齢化率の推移（国・大阪府との推計値の比較）

(単位：%)

	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
泉南市	30.0	30.2	30.4	30.6	31.0	38.9
国	28.9	29.1	29.3	29.5	30.0	35.3
大阪府	28.0	28.1	28.2	28.3	28.5	34.7

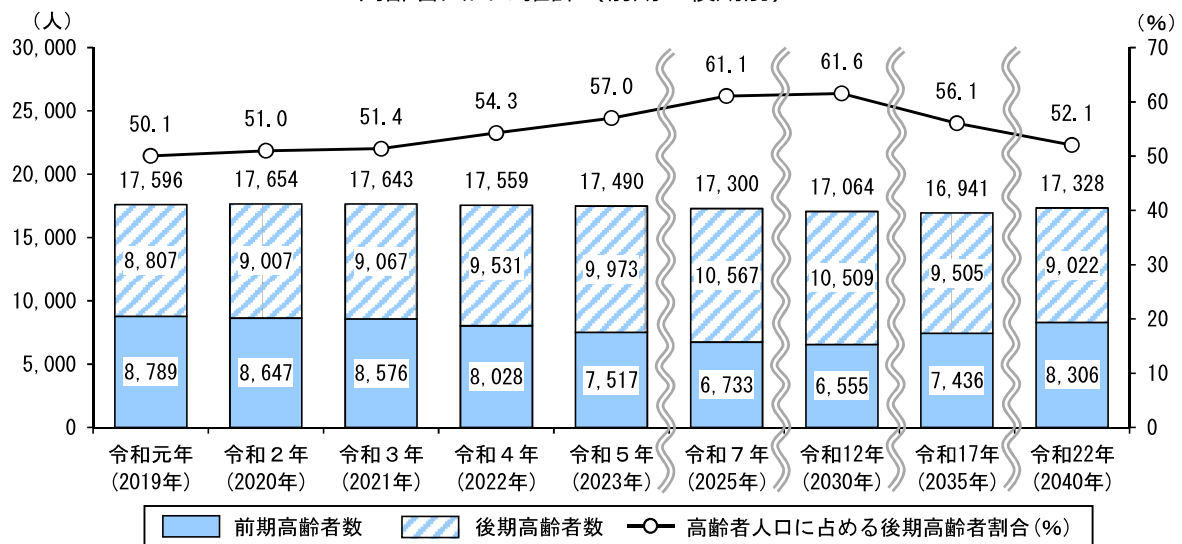
(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

(3) 高齢者人口の推計（前期・後期別）

泉南市は、今後、前期高齢者（65～74歳）は減少し、後期高齢者（75歳以上）が増加する見込みです。

高齢者人口に占める後期高齢者割合の推移をみると、年々増加し、令和5年(2023年)は57.0%に達し、令和7年(2025年)には6割を超える見込みです。

高齢者人口の推計（前期・後期別）



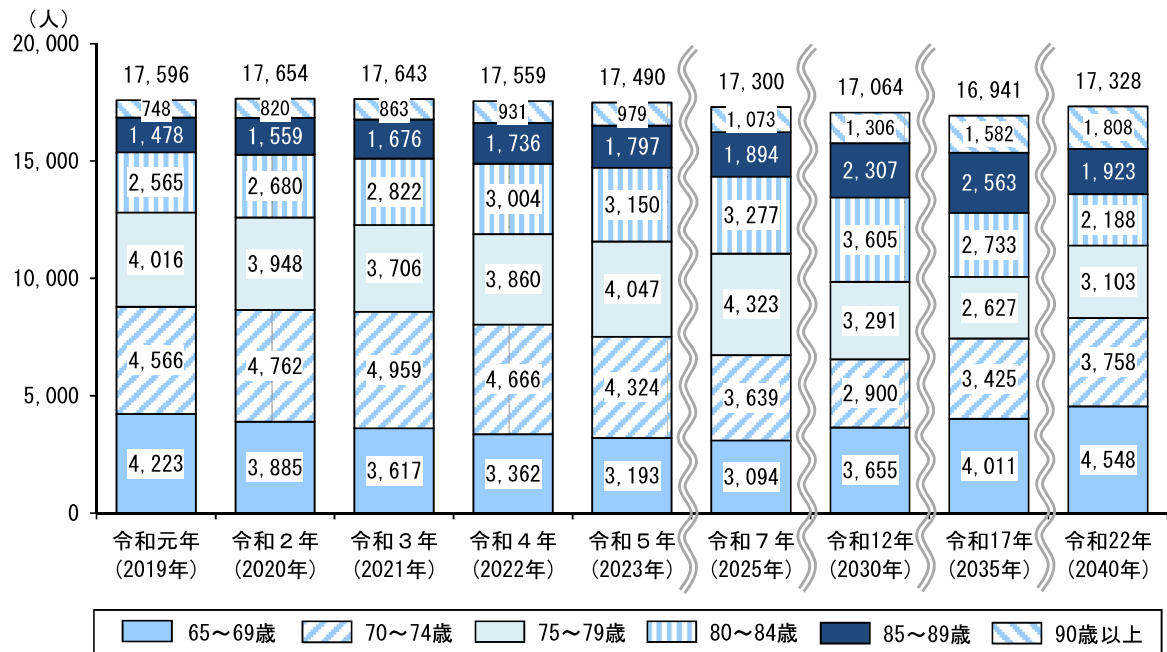
(住民基本台帳を用いたコーホート変化率法に基づく推計値)

(4) 高齢者人口の推計（5歳階級別）

75歳以上の年代が将来にわたって増加すると予想されますが、特に85歳以上の年代は令和22年(2040年)まで増加が続く見込みです。

また、令和22年(2040年)には、団塊ジュニアが高齢期に達することにより65～74歳までの年代層の人口が増加することが見込まれます。

高齢者人口の推計（5歳階級別）



(住民基本台帳を用いたコーホート変化率法に基づく推計値)

3 アンケートからみる現況

(1) アンケート調査の概要

①対象者

令和元年(2019年)9月30日現在、65歳以上の方

65～74歳：無作為に抽出した2,000人

75歳以上：次の方を除いて全員

1) 要介護3以上の介護保険サービス利用者

(但し、住宅改修、福祉用具の購入・貸与はサービスに含めない)

2) 特別養護老人ホーム、グループホーム、病院等の施設入所者

②実施時期及び実施方法

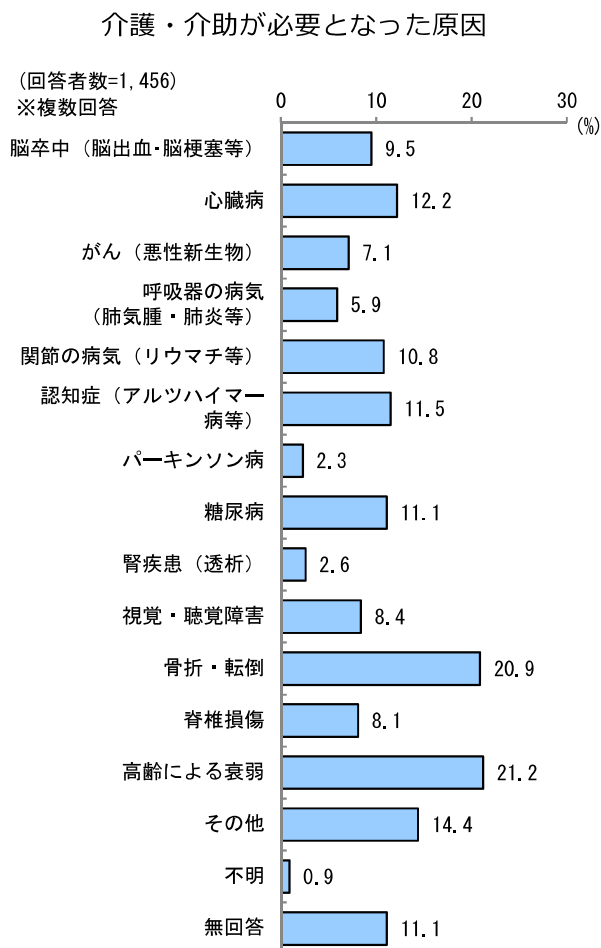
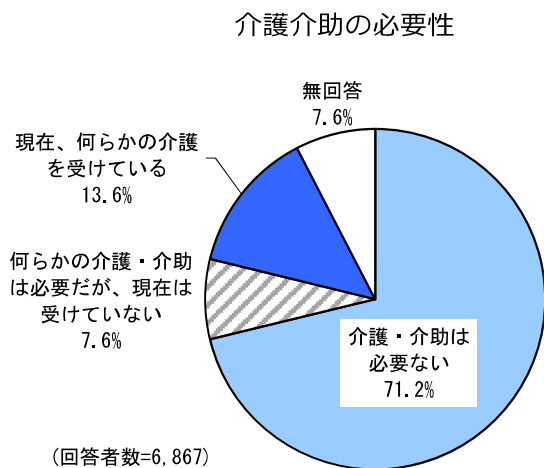
令和元年(2019年)11月25日(月)～令和元年(2019年)12月6日(金)

郵送配布後、回答用紙を返信用封筒にて郵送回収

(2) 介護・介助の必要性

介護・介助の必要性について、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」と回答した人と、「現在、何らかの介護を受けている」と回答した人を合わせた“介護・介助が必要”な人は21.2%となっています。

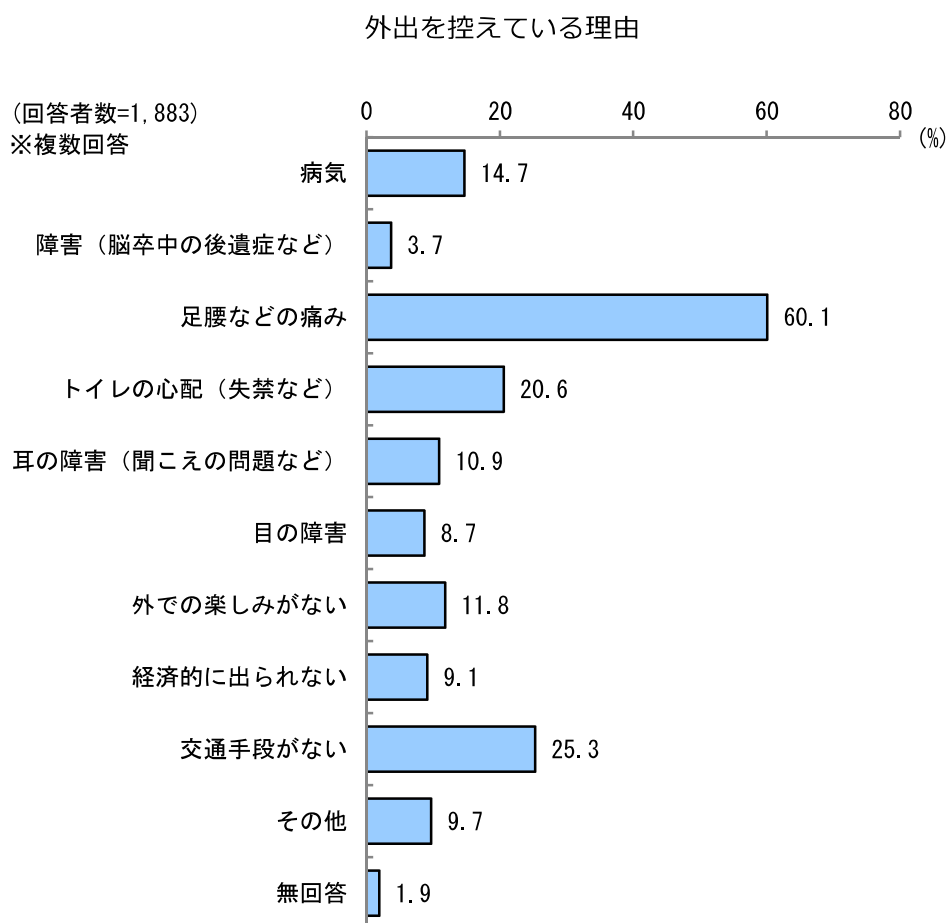
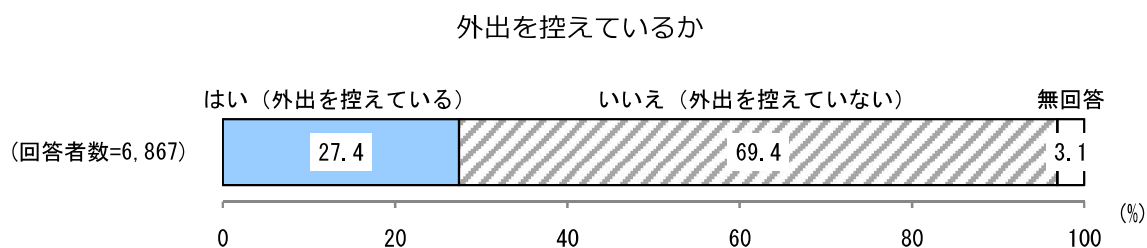
介護・介助が必要になった原因については、「高齢による衰弱」「骨折・転倒」の割合が高く、前回調査(平成28年度実施)と同様の傾向がみられます。



(3) 外出の状況

「外出を控えている」人は27.4%となっています。

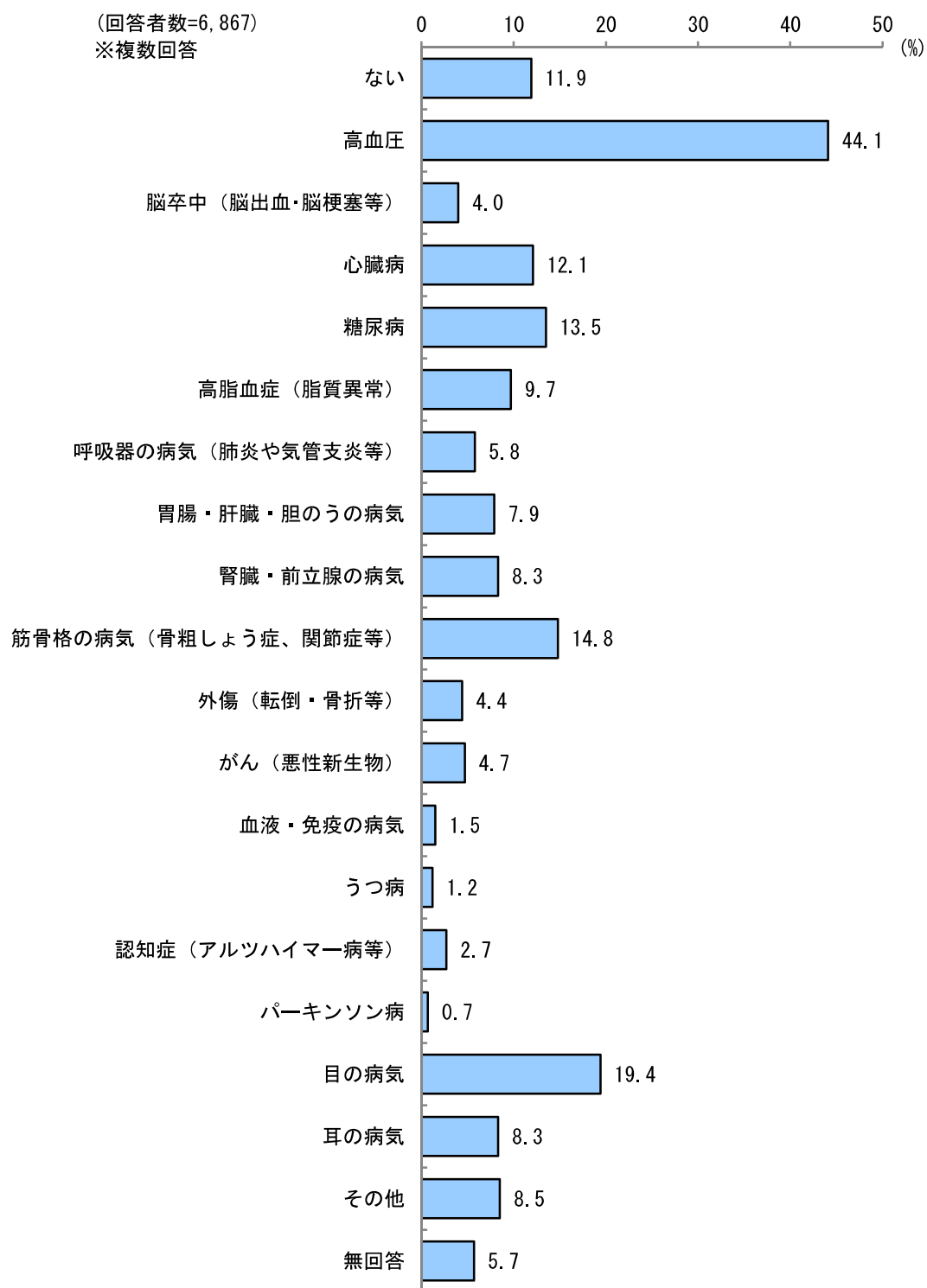
外出を控えている理由としては、「足腰などの痛み」が60.1%と最も高く、次いで「交通手段がない」が25.3%となっています。



(4) 病気の状況

現在治療中、または後遺症のある病気で「高血圧」の割合が最も高く、次いで「目の病気」、「筋骨格の病気」、「糖尿病」、「心臓病」となっています。

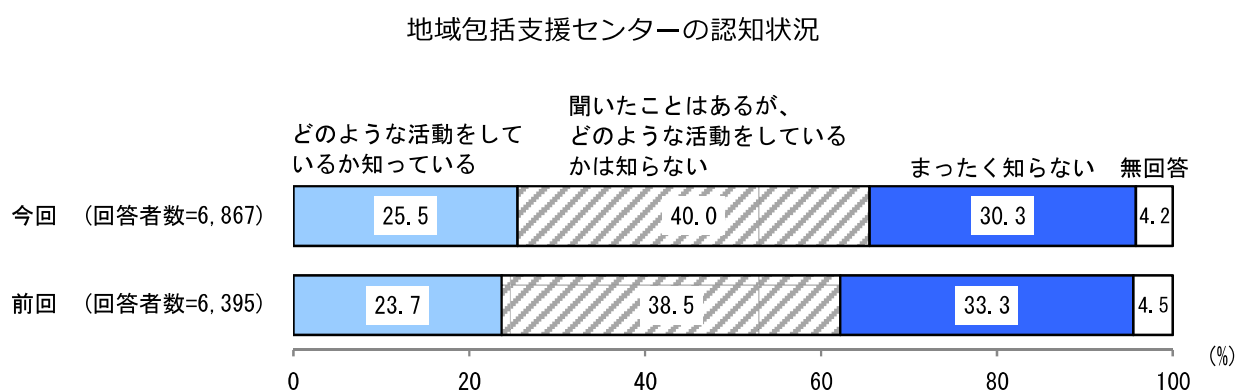
現在治療中、または後遺症のある病気



（５）地域包括支援センターの認知状況

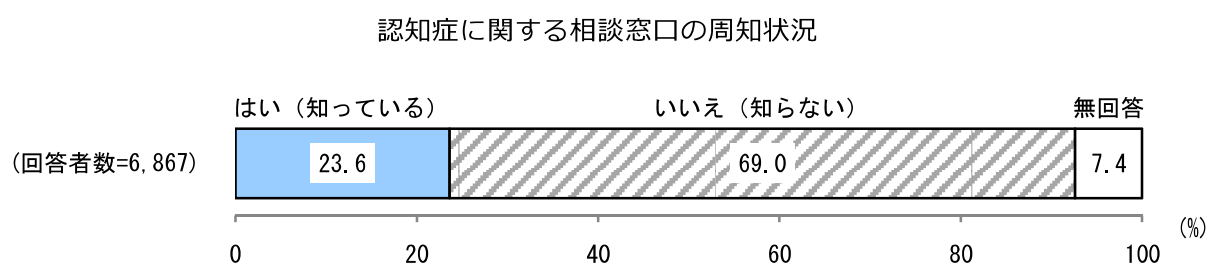
地域包括支援センターについて、「どのような活動をしているか知っている」と「聞いたことはあるが、どのような活動をしているかは知らない」を合わせた65.5%の人が地域包括支援センターの名称を認知しています。

平成28年度に実施した前回調査より、認知度は高くなっています。



（６）認知症の相談窓口の周知状況

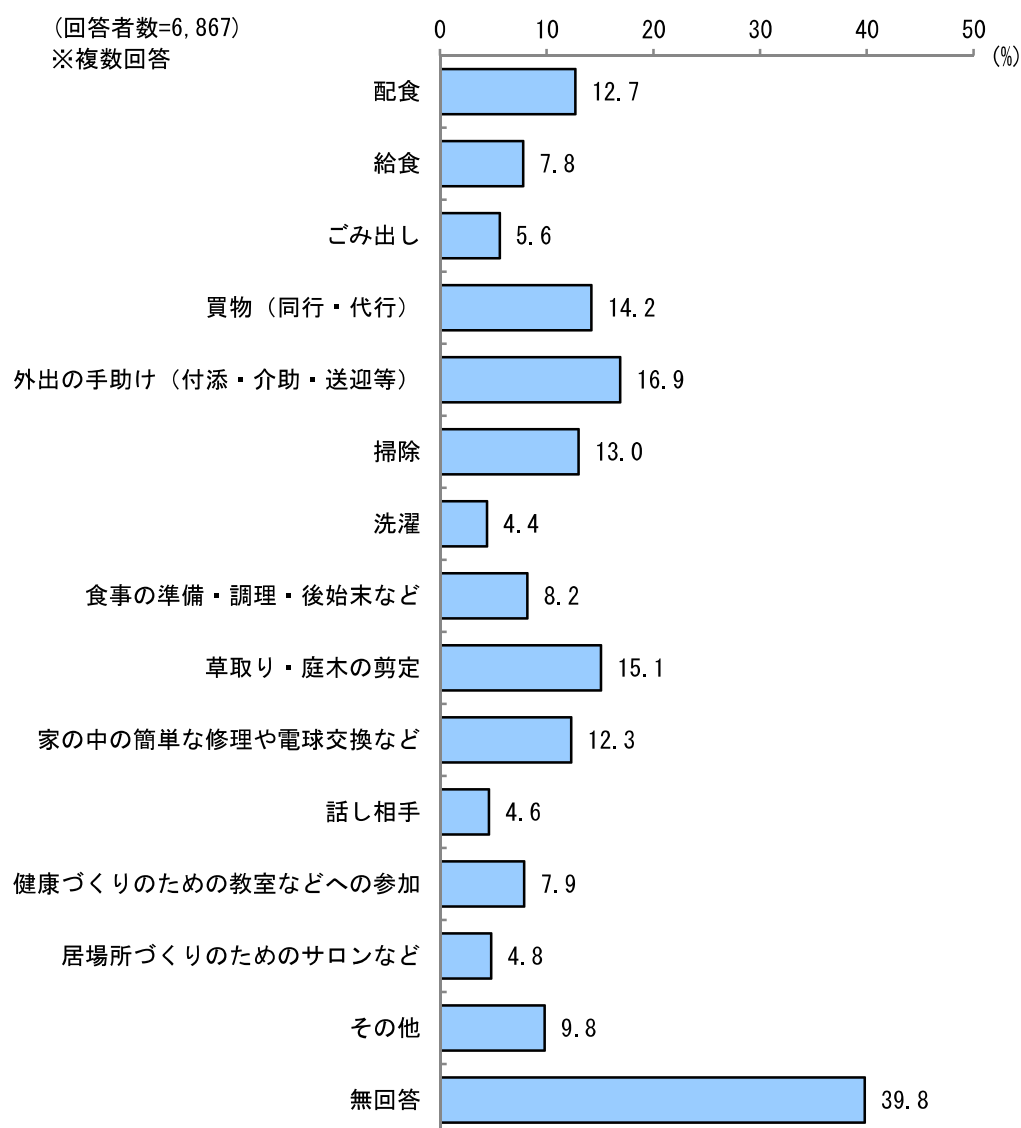
認知症に関する相談窓口の周知状況について、「はい（知っている）」が23.6%、「いいえ（知らない）」が69.0%となっています。



(7) 介護保険以外のサービスの今後の利用意向

介護保険外のサービスについて、「外出の手助け（付添・介助・送迎等）」や「草取り・庭木の剪定」、「買物（同行・代行）」といったサービスを“利用している”または“利用したい”と感じている人が多くなっています。

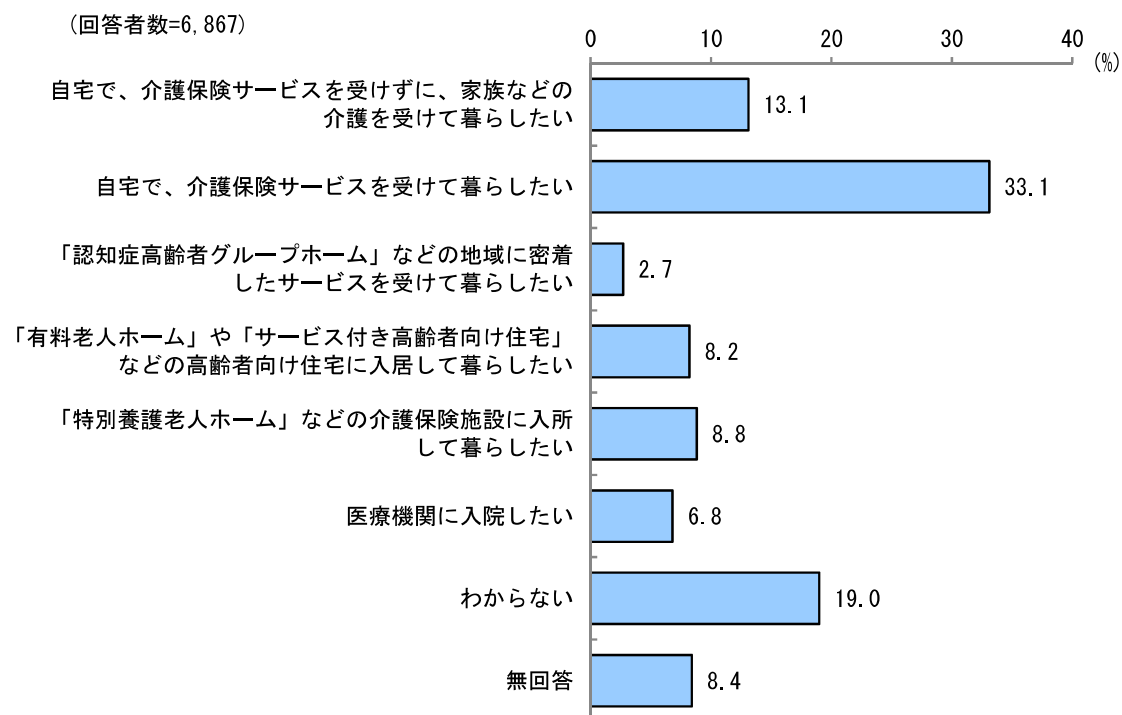
現在利用しているまたは今後利用したい介護保険外のサービス



(8) 今後の暮らし方の希望

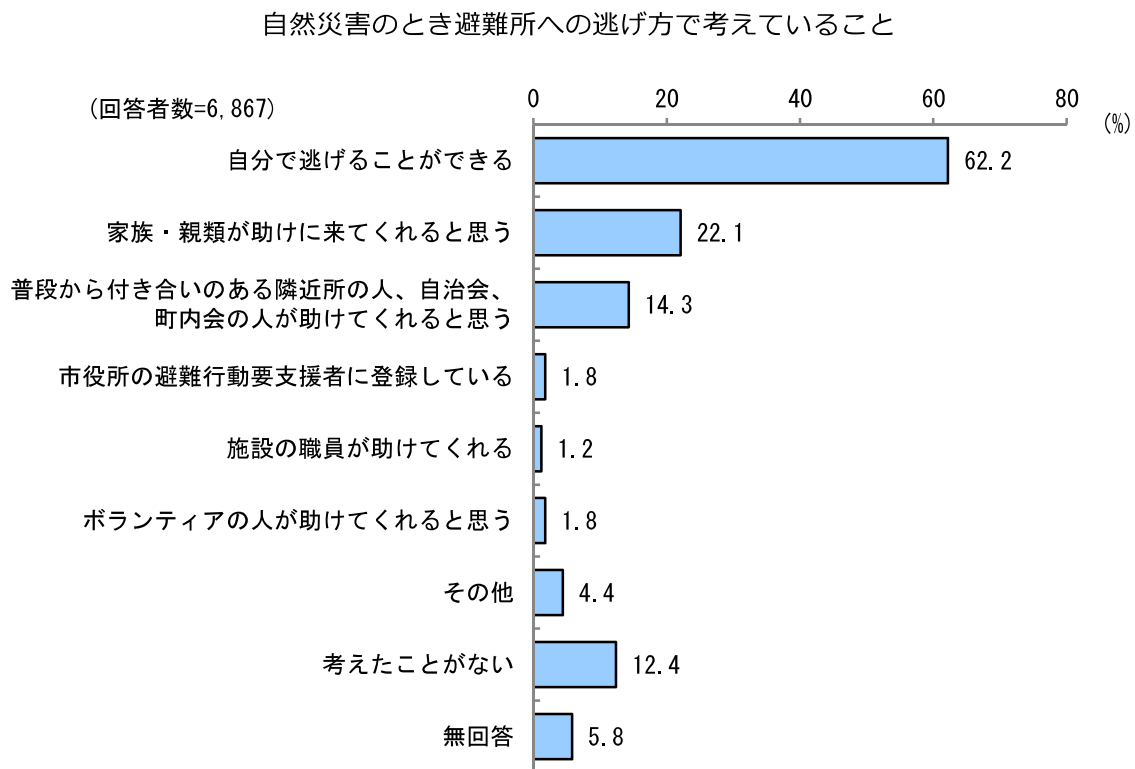
人生の最期を迎える時におくりたい暮らし方について、「自宅で、介護保険サービスを受けて暮らしたい」が33.1%で最も多く、「自宅で、介護保険サービスを受けずに、家族などの介護を受けて暮らしたい」(13.1%)を合わせた46.2%の人が“自宅で暮らしたい”と希望しています。

人生の最期を迎える時におくりたい暮らし方



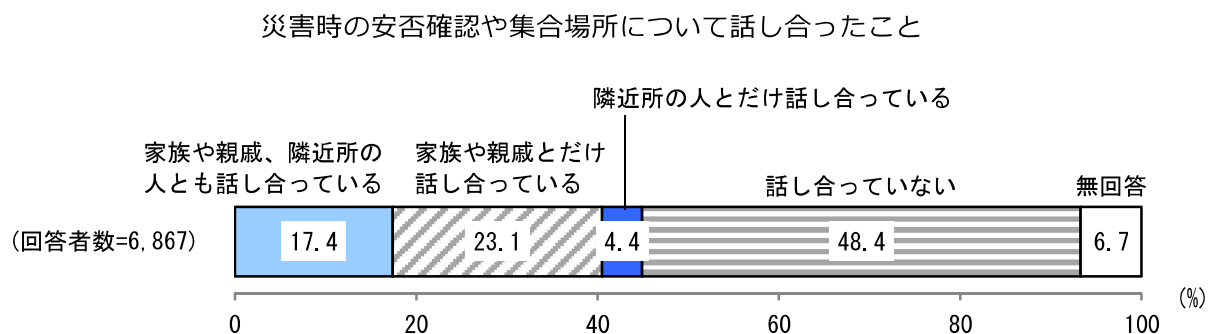
(9) 災害時の避難について

自然災害のとき避難所への逃げ方で考えていることについて、「自分で逃げることができる」が62.2%で最も多く、次いで「家族・親類が助けに来てくれると思う」が22.1%、「普段から付き合いのある隣近所の人、自治会、町内会の人が助けてくれると思う」が14.3%となっています。



(10) 災害時の安否確認や集合場所について話し合ったこと

災害時の安否確認や集合場所について話し合ったことについて、「話し合っていない」が48.4%で最も多く、「家族や親戚、隣近所の人とも話し合っている」と「家族や親戚とだけ話し合っている」、「隣近所の人とだけ話し合っている」を合わせた“話し合っている”人は44.9%となっています。



4 介護保険事業の検証

(1) 介護費用額の推移

介護費用額の推移をみると、年々増加傾向にあり、令和元年度(2019年度)は4,914百万円と平成26年度(2014年度)の1.14倍となっています。

一方、第1号被保険者1人1月あたり費用額は国、大阪府を下回っています。

介護費用額の推移

		平成26年度 (2014年)	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)	令和元年度 (2019年) (R2/2月サービス 提供分まで)
費用額 (千円)	在宅サービス	2,686,388	2,891,870	3,093,765	3,113,503	2,965,937	2,998,537
	居住系サービス	438,069	426,093	429,928	454,546	472,008	495,856
	施設サービス	1,196,358	1,197,358	1,195,926	1,216,825	1,328,909	1,419,809
	計	4,320,815	4,515,321	4,719,620	4,784,875	4,766,854	4,914,202
第1号被保険者 1人1月あたり 費用額(円)	泉南市	21,358	21,712	22,276	22,351	22,069	22,729
	大阪府	23,498	23,913	24,431	24,793	25,259	26,351
	国	22,878	22,927	22,967	23,238	23,499	24,138

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」

(2) 計画値との比較

①介護給付費

総給付費における計画値との比較をみると、計画値に比べ平成30年度(2018年度)で11.2ポイント、令和元年度(2019年度)で11.4ポイント下回っています。

第1号被保険者1人あたり給付費は、計画値に比べ、平成30年度(2018年度)で10.9ポイント、令和元年度(2019年度)で11.5ポイント下回っている状況です。

介護給付費における計画値との比較

	計画値			実績値		対計画比(%)	
	平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	令和 2年度 (2020年度)	平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)	平成 30年度 (2018年度)	令和 元年度 (2019年度)
総給付費(千円)	4,829,410	4,982,280	5,122,883	4,287,796	4,416,351	88.8	88.6
在宅サービス (千円)	3,069,955	3,176,784	3,300,415	2,678,311	2,704,659	87.2	85.1
居住系サービス (千円)	475,369	491,609	501,711	419,519	440,215	88.3	89.5
施設サービス (千円)	1,284,086	1,313,887	1,320,757	1,189,967	1,271,477	92.7	96.8
第1号被保険者 1人あたり給付費 (千円)	276.9	284.6	292.4	246.7	251.9	89.1	88.5

②サービス別利用者数及び給付費

ア 介護予防サービス

介護予防サービスのサービス別給付費実績について計画値と比較すると、介護予防通所リハビリテーション及び介護予防特定施設入居者生活介護の令和元年度(2019年度)の金額は計画値に比べ30ポイント以上上回っています。

利用者数では、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション、介護予防特定施設入居者生活介護の令和元年度(2019年度)の金額が計画値に比べ50ポイント以上上回っています。

		平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度(2020年度) (見込み)		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
居宅サービス													
介護予防訪問介護	給付費	26,378	25,545	103.3%	49	-	-	-	-	-	-	-	-
	人数/年	1,487	1,488	99.9%	3	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問入浴介護	給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人数/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	給付費	6,676	8,464	78.9%	9,904	9,492	104.3%	10,805	12,408	87.1%	11,907	14,742	80.8%
	人数/年	198	180	110.0%	321	288	111.5%	389	372	104.6%	444	444	100.0%
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	3,354	3,772	88.9%	3,967	2,737	144.9%	3,870	3,195	121.1%	2,916	3,651	79.9%
	人数/年	91	144	63.2%	131	72	181.9%	132	84	157.1%	96	96	100.0%
介護予防居宅療養管理指導	給付費	1,537	4,810	32.0%	1,552	1,968	78.9%	1,423	2,512	56.6%	1,046	3,055	34.3%
	人数/年	103	852	12.1%	122	132	92.4%	118	168	70.2%	108	204	52.9%
介護予防通所介護	給付費	37,222	31,936	116.6%	33	-	-	-	-	-	-	-	-
	人数/年	1,259	960	131.1%	3	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	給付費	11,604	7,585	153.0%	19,696	17,217	114.4%	29,650	21,738	136.4%	29,057	25,722	113.0%
	人数/年	337	204	165.2%	561	456	123.0%	854	588	145.2%	828	708	116.9%
介護予防短期入所生活介護	給付費	154	2,301	6.7%	130	-	-	220	-	-	-	-	-
	人数/年	5	36	13.9%	7	-	-	9	-	-	-	-	-
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費	42	-	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-
	人数/年	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人数/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	1,917	9,272	20.7%	1,095	659	166.1%	1,848	659	280.5%	5,470	659	830.0%
	人数/年	22	48	45.8%	19	12	158.3%	28	12	233.3%	72	12	600.0%
介護予防福祉用具貸与	給付費	22,040	22,016	100.1%	24,717	26,441	93.5%	28,481	32,800	86.8%	30,277	37,976	79.7%
	人数/年	3,063	2,796	109.5%	3,618	3,684	98.2%	4,068	4,572	89.0%	4,296	5,280	81.4%
特定介護予防福祉用具販売	給付費	1,645	2,372	69.3%	1,843	1,860	99.1%	1,903	1,860	102.3%	1,781	2,117	84.1%
	人数/年	70	120	58.3%	68	84	81.0%	67	84	79.8%	84	96	87.5%
地域密着型サービス													
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	-	1,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人数/年	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	4,286	1,023	418.9%	4,763	8,190	58.2%	6,693	10,937	61.2%	12,239	14,777	82.8%
	人数/年	74	48	154.2%	75	156	48.1%	92	216	42.6%	156	300	52.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	-	5,198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人数/年	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防住宅改修費の支給	給付費	12,071	14,235	84.8%	9,825	16,538	59.4%	11,017	20,624	53.4%	8,460	25,601	33.0%
	人数/年	144	192	75.0%	133	204	65.2%	119	252	47.2%	96	312	30.8%
介護予防支援	給付費	23,066	23,421	98.5%	19,144	30,746	62.3%	21,940	36,021	60.9%	23,239	39,287	59.2%
	人数/年	4,974	5,520	90.1%	4,107	6,672	61.6%	4,728	7,812	60.5%	5,016	8,520	58.9%
介護予防サービス総給付費		151,991	163,318	93.1%	96,778	115,848	83.5%	117,850	142,754	82.6%	126,392	167,587	75.4%

* 予防給付費(合計)

		平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度(2020年度) (見込み)		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
居宅サービス	千円	112,569	118,073	95.3%	63,047	60,374	104.4%	78,200	75,172	104.0%	82,455	87,922	93.8%
地域密着型サービス	千円	4,286	7,589	56.5%	4,763	8,190	58.2%	6,693	10,937	61.2%	12,239	14,777	82.8%
介護予防住宅改修費の支給	千円	12,071	14,235	84.8%	9,825	16,538	59.4%	11,017	20,624	53.4%	8,460	25,601	33.0%
介護予防支援	千円	23,066	23,421	98.5%	19,144	30,746	62.3%	21,940	36,021	60.9%	23,239	39,287	59.2%
計	千円	151,991	163,318	93.1%	96,778	115,848	83.5%	117,850	142,754	82.6%	126,392	167,587	75.4%

イ 介護サービス

介護サービスのサービス別給付費及び利用者数の各実績について計画値と比較すると、訪問看護、小規模多機能型居宅介護、介護医療院の令和元年度(2019年度)は、金額及び利用者数とも計画値に比べ10ポイント以上上回っています。

		平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度(2020年度) (見込み)		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
居宅サービス													
訪問介護	給付費	719,342	919,604	78.2%	640,541	808,252	79.3%	600,972	837,642	71.7%	632,594	856,356	73.9%
	人数/年	11,962	14,220	84.1%	11,080	12,348	89.7%	10,218	12,420	82.3%	9,648	12,564	76.8%
訪問入浴介護	給付費	34,041	51,895	65.6%	28,334	45,191	62.7%	24,468	50,153	48.8%	32,450	54,051	60.0%
	人数/年	423	492	86.0%	376	540	69.6%	316	600	52.7%	396	648	61.1%
訪問看護	給付費	108,442	92,745	116.9%	117,349	114,595	102.4%	128,113	115,953	110.5%	153,471	122,819	125.0%
	人数/年	2,461	1,968	125.1%	2,625	2,532	103.7%	2,879	2,556	112.6%	3,504	2,700	129.8%
訪問リハビリテーション	給付費	47,885	64,512	74.2%	43,175	51,799	83.4%	40,425	52,284	77.3%	41,015	53,058	77.3%
	人数/年	1,346	1,572	85.6%	1,216	1,356	89.7%	1,150	1,368	84.1%	1,104	1,392	79.3%
居宅療養管理指導	給付費	32,499	33,018	98.4%	34,885	37,383	93.3%	38,748	40,581	95.5%	39,000	44,256	88.1%
	人数/年	2,314	2,160	107.1%	2,487	2,676	92.9%	2,856	2,904	98.3%	3,108	3,168	98.1%
通所介護	給付費	442,065	721,010	61.3%	441,722	462,952	95.4%	435,307	451,555	96.4%	389,860	449,515	86.7%
	人数/年	6,103	9,840	62.0%	5,951	6,204	95.9%	5,922	6,048	97.9%	5,136	6,024	85.3%
通所リハビリテーション	給付費	228,786	231,060	99.0%	230,392	268,164	85.9%	244,192	286,144	85.3%	223,442	304,331	73.4%
	人数/年	3,578	2,940	121.7%	3,789	3,948	96.0%	4,028	4,188	96.2%	3,396	4,476	75.9%
短期入所生活介護	給付費	103,756	216,473	47.9%	112,087	129,072	86.8%	116,775	137,025	85.2%	114,831	150,935	76.1%
	人数/年	1,162	1,272	91.4%	1,201	1,224	98.1%	1,245	1,284	97.0%	924	1,380	67.0%
短期入所療養介護(老健)	給付費	27,986	19,121	146.4%	28,456	38,955	73.0%	19,306	46,029	41.9%	32,143	52,598	61.1%
	人数/年	294	228	128.9%	309	444	69.6%	186	516	36.0%	288	600	48.0%
短期入所療養介護(病院等)	給付費	-	-	-	71	-	-	-	-	-	-	-	-
	人数/年	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
特定施設入居者生活介護	給付費	93,758	151,022	62.1%	94,281	119,322	79.0%	101,159	134,943	75.0%	104,296	144,759	72.0%
	人数/年	506	756	66.9%	492	648	75.9%	531	732	72.5%	552	780	70.8%
福祉用具貸与	給付費	171,296	223,288	76.7%	172,006	174,844	98.4%	170,899	172,786	98.9%	179,623	172,522	104.1%
	人数/年	13,025	17,160	75.9%	12,799	13,080	97.9%	12,876	12,804	100.6%	13,104	12,732	102.9%
特定福祉用具販売	給付費	7,452	20,063	37.1%	5,455	8,049	67.8%	6,513	13,351	48.8%	7,506	16,527	45.4%
	人数/年	217	300	72.3%	173	240	72.1%	184	384	47.9%	228	468	48.7%
地域密着型サービス													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	605	20,484	3.0%	4,033	35,469	11.4%	10,204	35,485	28.8%	20,750	35,485	58.5%
	人数/年	5	180	2.8%	29	180	16.1%	71	180	39.4%	108	180	60.0%
夜間対応型訪問介護	給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人数/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	給付費	22,507	57,909	38.9%	24,584	25,172	97.7%	27,252	27,645	98.6%	24,423	31,593	77.3%
	人数/年	239	360	66.4%	265	240	110.4%	269	264	101.9%	252	300	84.0%
小規模多機能型居宅介護	給付費	223,949	186,077	120.4%	234,371	207,103	113.2%	252,467	213,771	118.1%	251,009	219,559	114.3%
	人数/年	1,089	864	126.0%	1,136	972	116.9%	1,172	984	119.1%	1,224	996	122.9%
認知症対応型共同生活介護	給付費	308,449	340,940	90.5%	324,143	355,388	91.2%	337,207	356,007	94.7%	342,652	356,293	96.2%
	人数/年	1,239	1,392	89.0%	1,280	1,404	91.2%	1,317	1,404	93.8%	1,320	1,404	94.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人数/年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	85,672	70,273	121.9%	90,061	89,611	100.5%	87,798	89,651	97.9%	96,562	89,651	107.7%
	人数/年	340	348	97.7%	334	348	96.0%	330	348	94.8%	360	348	103.4%
看護小規模多機能型居宅介護	給付費	-	-	-	-	-	-	2,384	-	-	-	-	-
	人数/年	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	給付費	190,211	37,948	501.2%	174,873	222,223	78.7%	187,794	229,735	81.7%	169,369	242,017	70.0%
	人数/年	3,361	516	651.4%	3,208	3,732	86.0%	3,078	3,816	80.7%	23,702	3,984	594.9%
住宅改修費の支給	給付費	17,747	35,652	49.8%	13,635	22,971	59.4%	14,700	24,837	59.2%	18,306	26,310	69.6%
	人数/年	241	360	66.9%	176	324	54.3%	199	360	55.3%	216	384	56.3%
居宅介護支援	給付費	285,298	315,888	90.3%	276,657	302,572	91.4%	268,138	299,713	89.5%	264,973	301,555	87.9%
	人数/年	19,783	23,256	85.1%	19,041	20,688	92.0%	18,765	20,388	92.0%	17,844	20,460	87.2%
施設サービス													
介護老人福祉施設	給付費	536,000	542,531	98.8%	560,287	640,148	87.5%	603,637	662,729	91.1%	685,555	662,729	103.4%
	人数/年	2,173	1,944	111.8%	2,235	2,544	87.9%	2,343	2,640	88.8%	2,640	2,640	100.0%
介護老人保健施設	給付費	365,802	396,576	92.2%	358,401	373,626	95.9%	416,915	380,727	109.5%	380,955	387,597	98.3%
	人数/年	1,362	1,428	95.4%	1,338	1,380	97.0%	1,504	1,404	107.1%	1,428	1,428	100.0%
介護療養型医療施設	給付費	103,119	225,591	45.7%	179,782	176,526	101.8%	153,722	176,605	87.0%	197,468	176,605	111.8%
	人数/年	310	528	58.7%	484	516	93.8%	446	516	86.4%	552	516	107.0%
介護医療院	給付費	-	-	-	1,436	4,175	34.4%	9,405	4,175	225.3%	17,656	4,175	422.9%
	人数/年	-	-	-	4	12	33.3%	24	12	200.0%	48	12	400.0%
介護サービス総給付費		4,156,665	4,973,680	83.6%	4,191,018	4,713,562	88.9%	4,298,501	4,839,526	88.8%	4,419,908	4,955,296	89.2%

* 介護給付費(合計)

		平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度(2020年度) (見込み)		
		給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
居宅サービス	千円	2,017,306	2,743,811	73.5%	1,948,755	2,258,578	86.3%	1,926,877	2,338,446	82.4%	1,950,231	2,421,727	80.5%
地域密着型サービス	千円	831,393	713,631	116.5%	852,065	934,966	91.1%	905,106	952,294	95.0%	904,764	974,598	92.8%
住宅改修費の支給	千円	17,747	35,652	49.8%	13,635	22,971	59.4%	14,700	24,837	59.2%	18,306	26,310	69.6%
居宅介護支援	千円	285,298	315,888	90.3%	276,657	302,572	91.4%	268,138	299,713	89.5%	264,973	301,555	87.9%
施設サービス	千円	1,004,920	1,164,698	86.3%	1,099,906	1,194,475	92.1%	1,183,680	1,224,236	96.7%	1,281,634	1,231,106	104.1%
計	千円	4,156,665	4,973,680	83.6%	4,191,018	4,713,562	88.9%	4,298,501	4,839,526	88.8%	4,419,908	4,955,296	89.2%

(3) 要介護度別の在宅サービス受給率

① 居宅サービス

令和2年(2020年)4月の要介護度別の居宅サービスの受給率をみると、全体では、「福祉用具貸与」が4割以上と他に比べ高くなっています。特に、要介護2では、他の介護度に比べ「訪問介護」「通所リハビリテーション」「福祉用具貸与」の受給率が高くなっています。

要介護度別の居宅サービス利用率

(単位：%)

	全体		要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5	
	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4
訪問介護	26.5	23.2	0.0	0.0	0.0	0.0	37.2	37.4	52.0	41.3	33.1	25.9	20.5	19.1	25.3	26.6
訪問入浴介護	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.1	1.4	1.8	1.7	2.2	6.1	6.9
訪問看護	7.2	9.0	1.7	1.9	4.1	4.7	6.2	8.7	10.1	11.2	9.6	11.3	7.2	11.2	14.2	18.5
訪問リハビリテーション	3.2	2.9	0.2	0.4	1.9	1.5	1.3	1.6	4.8	4.1	6.8	5.0	3.3	3.0	6.5	7.7
居宅療養管理指導	6.6	7.5	1.5	1.1	0.6	1.1	5.6	6.9	9.9	8.8	9.2	10.9	7.5	12.3	15.7	18.1
通所介護	14.7	12.3	0.2	0.0	0.2	0.0	20.6	21.0	27.5	19.6	22.5	18.8	11.4	9.6	9.6	9.3
通所リハビリテーション	10.9	10.4	3.6	4.1	6.4	8.9	10.8	11.1	19.7	17.8	13.6	11.6	8.3	6.8	7.7	6.0
短期入所生活介護	2.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	1.1	2.5	1.0	6.3	6.3	6.4	6.3	6.9	4.4
短期入所療養介護(老健)	0.9	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	1.1	1.0	1.4	1.4	2.5	1.4	1.9	1.2
福祉用具貸与	38.0	41.3	21.7	25.4	38.8	42.6	29.2	37.2	61.1	56.5	46.0	46.9	27.4	37.2	28.7	34.7
特定施設入居者生活介護	1.2	1.4	0.4	0.6	0.0	0.2	1.3	1.8	1.5	1.2	2.6	2.5	1.7	2.7	1.5	0.8
介護予防支援・居宅介護支援	56.2	54.7	25.7	30.2	44.4	49.0	67.7	69.4	88.6	72.8	60.6	54.9	36.0	39.9	35.6	41.1
居宅サービス受給者数(人)	2,110	2,062	146	153	268	268	548	535	572	530	298	282	154	180	124	114
受給率(%)	61.1	59.6	31.1	33.0	52.2	50.5	77.0	73.5	80.6	77.9	70.0	63.9	42.7	49.2	47.5	46.0

資料：「介護保険事業状況報告」(月報)

②地域密着型サービス

令和２年（２０２０年）４月の要介護度別の地域密着型サービスの受給率をみると、全体では、「地域密着型通所介護」が６．３％と他に比べ高くなっています。特に、要介護３では、他の介護度に比べ「小規模多機能型居宅介護」「認知症対応型共同生活介護」の受給率が高くなっています。

要介護度別の地域密着型サービス利用率

（単位：％）

	全体		要支援１		要支援２		要介護１		要介護２		要介護３		要介護４		要介護５	
	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0
地域密着型通所介護	8.1	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6	13.0	14.8	10.0	11.5	7.5	4.4	3.8	1.9	2.8
認知症対応型通所介護	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	1.4	0.6	1.4	1.4	0.6	0.3	1.1	1.6
小規模多機能型居宅介護	2.9	3.1	0.6	0.4	0.6	0.9	2.9	4.1	4.4	3.8	7.0	5.7	1.9	3.6	2.3	2.8
認知症対応型共同生活介護	3.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	2.5	4.4	3.5	6.3	6.8	3.3	6.6	4.6	5.2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	2.1	1.8	3.3	3.6	1.9	1.6
地域密着型サービス受給者数（人）	532	483	3	2	8	5	152	148	149	126	108	100	65	67	47	35
受給率（％）	15.4	14.0	0.6	0.4	1.6	0.9	21.3	20.3	21.0	18.5	25.4	22.7	18.0	18.3	18.0	14.1

資料：「介護保険事業状況報告」（月報）

③施設サービス

令和２年（２０２０年）４月の要介護度別の施設サービスの受給率をみると、全体では、「介護老人福祉施設」が５．８％と他に比べ高く、要介護４と要介護５で２０％以上となっています。また、「介護老人保健施設」では要介護３と要介護４が高くなっています。

要介護度別の施設サービス利用率

（単位：％）

	全体		要介護１		要介護２		要介護３		要介護４		要介護５	
	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4	R1.10	R2.4
介護老人福祉施設	5.5	5.8	0.4	0.3	2.0	1.9	6.1	8.6	22.7	21.3	25.3	27.8
介護老人保健施設	3.7	3.8	2.5	2.7	4.5	5.6	7.7	7.5	9.1	7.9	4.2	4.8
介護療養型医療施設	1.1	0.8	0.0	0.0	0.3	0.1	1.2	1.4	4.7	3.0	5.7	4.0
介護医療院	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8	0.0	0.4
施設サービス受給者数（人）	356	362	21	22	48	52	64	77	132	120	91	91
受給率（％）	10.3	10.5	2.9	3.0	6.8	7.6	15.0	17.5	36.6	32.8	34.9	36.7

資料：「介護保険事業状況報告」（月報）

(4) 特定福祉用具販売、住宅改修の状況

特定福祉用具販売の状況をみると、平成30年度(2018年度)から令和元年度(2019年度)は15.3ポイント増加しており、特に要介護2、要介護5で50ポイント以上と大きく増加しています。

また、令和元年度(2019年度)は要介護2の利用額が最も多くなっています。

住宅改修の状況をみると、平成30年度(2018年度)から令和元年度(2019年度)は9.6ポイント増加しており、特に要介護4で39.7ポイントと大きく増加しています。

また、平成30年度(2018年度)は要支援1の利用額が最も多くなっています。

特定福祉用具販売、住宅改修の状況

(単位：千円)

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
特定福祉 用具販売	平成30年度 (2018年度)	734	1,110	1,488	1,588	1,200	955	224	7,298
	令和元年度 (2019年度)	730	1,174	1,451	2,490	1,048	1,064	462	8,417
	伸び率	99.4%	105.8%	97.5%	156.8%	87.3%	111.4%	206.4%	115.3%
住宅改修	平成30年度 (2018年度)	5,687	4,138	4,714	4,134	2,410	1,680	697	23,460
	令和元年度 (2019年度)	5,701	5,316	4,971	3,961	2,576	2,347	845	25,717
	伸び率	100.3%	128.5%	105.4%	95.8%	106.9%	139.7%	121.2%	109.6%

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」(平成30年度(2018年度)は「介護保険事業状況報告」年報、令和元年度(2019年度)は「介護保険事業状況報告」月報)

5 第8期計画に向けた取り組み課題とその解決に向けた関連施策（重点施策）

（１）多様化・複雑化する生活課題に対応するための重層的支援体制の構築

国においては、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる「地域共生社会」の実現に向けた取り組みを推進しています。

そして、令和2年(2020年)6月には、地域生活課題の解決に資する支援を包括的に行い「地域共生社会の実現」を図るため、「重層的支援体制整備」等を新設した社会福祉法等の一部を改正しています。重層的支援体制整備事業では、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、従来の縦割りの支援体制から地域資源を活かしながら関係性づくり、まちづくりを進めていくための支援を展開することとしています。

国のこのような動きを受け、本市では、令和2年(2020年)7月に「泉南市地域共生社会実現推進事業実施要綱」を施行しました。その中においても、複合課題を有する世帯等に対し包括的・重層的な支援を提供するためには、「縦割り」の限界を克服し、地域の関係団体や見守り活動などとも連携を図りながら、全世代・全対象がもれなく包括される相談支援体制を構築していくことが重要です。また、高齢者や障がい者、母子家庭など垣根なく総合的に支援やサービスを提供できる仕組みをつくり、従来の縦割りによる支援の弊害をなくすことをめざし、年齢やライフステージで区分されることがない、多機関、他分野の協働による伴走型の支援体制へ転換していくことが必要です。

【関連施策（重点施策）】

- ◆第4章／「1 地域における包括的支援の推進」－「（１）地域包括ケア推進体制の充実・強化」→「③包括的な支援体制の整備・推進」
- ◆第4章／「1 地域における包括的支援の推進」－「（２）在宅医療と介護の連携の強化」→「④WAO（輪を）！プロジェクトの推進」

（２）「我が事」による支えあいの仕組みづくり

住民一人ひとりの暮らしや生きがいを守り、「地域を共に創っていく社会」を構築し、「誰も置き去りにしない泉南市」をめざすことが重要です。そのため、重層的支援体制の整備とともに、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながる「ゼロ次予防」の取り組みを通じ、地域での見守りや支えあいの仕組みづくりを推進することが必要です。

【関連施策（重点施策）】

- ◆第4章／「1 地域における包括的支援の推進」－「（１）地域包括ケア推進体制の充実・強化」
→「③包括的な支援体制の整備・推進」
- ◆第4章／「1 地域における包括的支援の推進」－「（４）地域での見守り支援体制の推進」

（３）健康寿命の延伸と介護予防を通じた地域づくりの推進

介護予防の推進にあたっては、機能回復訓練等の高齢者へのアプローチだけでなく、生活環境の調整など高齢者を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれたアプローチや、高齢者の自立支援に資する取り組みを推進することで、要介護状態等になっても高齢者が生きがいを持って生活できる地域の実現をめざすことが重要です。そのため、高齢者が身近な場所で介護予防や健康づくりに参加でき、また、高齢者のフレイル状態を把握したうえで、適切な保健・医療サービス等につなげることができるよう、介護予防に資する「通いの場」の充実を図る必要があります。

また、地域の実情に応じたよりきめ細かい対応を行うとともに、地域のつながり機能を強化していくため、総合事業をより効果的に推進していく必要があります。

【関連施策（重点施策）】

- ◆第４章／「３ 健康・生きがいづくりを通じた介護予防の推進」－「（１）健康づくり・生活習慣病等疾病予防の推進」「（２）介護予防・重度化防止の推進」

（４）「共生」・「予防」を両輪とする認知症施策の総合的推進

認知症は、だれもがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め多くの人にとって身近なものとなっています。

第８期計画では、令和元年(2019年)６月に国においてとりまとめられた「認知症施策推進大綱」に沿って、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会をめざし、認知症の人や家族の視点を重視しながら認知症施策を進めていく必要があります。

【関連施策（重点施策）】

- ◆第４章／「２ 高齢者の尊厳への配慮と権利擁護の推進」－「（１）認知症対策の推進」

（５）介護人材の確保に向けた取り組みの推進

今後、現役世代の減少に伴い福祉・介護人材の不足が予測されています。介護職に限らず介護分野で働く人材の確保・育成を行い、介護現場全体の人手不足対策を進めていくとともに、人材のすそ野を広げていくことが重要です。

そのためには、処遇改善、多様な人材の活用の促進、介護の仕事の魅力向上、職場改善のための取り組みを進めていく必要があります。

【関連施策（重点施策）】

- ◆「第４章／５ 持続可能な介護サービスの充実・強化」－「（６）福祉・介護人材の確保及び業務効率化に向けた取り組み」

(6) 保険者機能強化推進交付金等の活用による保険者機能の強化

地域包括ケアシステムの推進と介護保険制度の持続可能性の確保のためには、保険者による地域課題の分析と対応が必要です。そのためには、目標達成に向けた活動を継続的に改善する取り組みである「地域マネジメント」を推進していく必要があります。地域マネジメントによって、「実態把握・課題分析⇒計画作成⇒取り組みの推進⇒実績評価」のPDCAサイクルを繰り返し行うことを通じ、保険者機能を強化することが求められています。

平成29年(2017年)の法改正により、地域の課題を分析して、自立支援、重度化防止に取り組むことが制度化され、客観的な指標を用いて取り組みを評価し、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する施策を推進する保険者機能推進交付金が創設されました。さらに、令和2年度(2020年度)には、介護予防及び重度化防止に関する施策について更なる推進を図るため、介護予防・健康づくり等に資する取り組みに重点化した介護保険保険者努力支援交付金が創設されています。

今後は、これら交付金を活用して、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取り組みの一層の強化を図っていくことが重要です。

【関連施策（重点施策）】

- ◆第4章／「3 健康・生きがいがづくりを通じた介護予防の推進」－「(2) 介護予防・重度化防止の推進」
- ◆第6章／「2 計画の推進と進行管理」－「(2) 計画の進行管理及び評価・検証」

(7) 災害・感染症発生時の体制整備

地震や水害などの自然災害が発生した際、介護施設等では自力避難が困難な方も多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため非常災害対策計画の作成及び避難訓練の実施等、日ごろからの備えや、発生時における支援が重要となっています。

本計画に記載する各種取り組みにあたっては、新型コロナウイルス感染症などの感染症予防として、「三つの密」の回避や、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続やICT環境の整備等も検討しながら、高齢者に関わる必要なサービスや各種事業が持続的かつ安心・安全に実施できるよう関係機関と連携し取り組んでいくことが必要です。

【関連施策（重点施策）】

- ◆「第4章／4 安全・安心な生活環境の推進」－「(2) 安心・安全な暮らしを守る対策の推進」
 - 「③防災対策の推進」
 - 「④感染症対策の推進」